

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月4日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部経営管理部長 長谷川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉村 勝行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	14,334	15,700	64,655
経常利益 (百万円)	1,100	1,472	6,748
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	687	1,020	4,847
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	568	1,168	7,670
純資産額 (百万円)	40,356	48,020	47,272
総資産額 (百万円)	58,080	65,515	65,664
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	53.15	78.93	374.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	69.9	68.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる主な事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げ後の個人消費の回復がやや遅れたものの、経済対策の効果や円高の是正等により、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られ、緩やかながら回復基調で推移いたしました。また、世界経済は、中国等のアジア新興国では成長に鈍化が見られたものの、米国の景気回復や欧州経済の持ち直し等により、全体としては堅調に推移いたしました。

主要取引先であります自動車業界においては、国内では消費税率引き上げ後の国内販売の低迷加え、軽自動車税の増税が重なり減少傾向となりました。また、海外においては、米国は比較的堅調に推移したものの、アジア全域では低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内における自動車用バックミラー販売の減少による影響があったものの、海外での売上増加により、15,700百万円（前年同期比9.5%増）と増加いたしました。利益につきましても、営業利益は1,376百万円（前年同期比48.5%増）、経常利益は1,472百万円（前年同期比33.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,020百万円（前年同期比48.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

主力の自動車用バックミラーの売上が減少した結果、売上高は8,277百万円（前年同期比3.2%減）となり、営業利益は524百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

アジア

タイ、インドネシアは自動車生産台数が減少したものの、主力の自動車用バックミラーの売上増加や為替換算上の影響などにより、売上高は4,553百万円（前年同期比21.6%増）となり、営業利益は595百万円（前年同期比116.3%増）となりました。

北米

主力の自動車用バックミラーの売上増加や為替換算上の影響などにより、売上高は2,869百万円（前年同期比40.9%増）となり、営業利益は144百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は141百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,100,000	13,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	13,100,000	-	3,165	-	3,528

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,857,000	12,857	同上
単元未満株式	普通株式 72,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	12,857	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式184株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡市葵区伝馬町 11番地5	171,000	-	171,000	1.30
計	-	171,000	-	171,000	1.30

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,113	19,858
受取手形及び売掛金	8,061	7,881
電子記録債権	769	776
商品及び製品	1,206	1,025
仕掛品	1,257	1,294
未成工事支出金	30	47
原材料及び貯蔵品	2,077	1,987
繰延税金資産	763	714
その他	1,366	1,449
貸倒引当金	13	15
流動資産合計	35,632	35,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,323	14,362
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,669	5,791
建物及び構築物(純額)	8,654	8,571
機械装置及び運搬具	21,911	21,325
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,858	15,515
機械装置及び運搬具(純額)	6,052	5,810
工具、器具及び備品	17,435	17,703
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,358	16,583
工具、器具及び備品(純額)	1,076	1,120
土地	5,169	5,174
リース資産	512	511
減価償却累計額及び減損損失累計額	456	460
リース資産(純額)	55	50
建設仮勘定	1,521	2,048
有形固定資産合計	22,530	22,775
無形固定資産		
投資その他の資産	605	601
投資有価証券	4,258	4,346
投資不動産	1,733	1,733
減価償却累計額及び減損損失累計額	332	333
投資不動産(純額)	1,401	1,400
退職給付に係る資産	136	166
繰延税金資産	409	513
その他	689	690
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	6,896	7,118
固定資産合計	30,032	30,495
資産合計	65,664	65,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,555	4,451
電子記録債務	2,016	1,851
短期借入金	2,100	1,376
未払法人税等	658	518
製品保証引当金	383	381
賞与引当金	816	1,211
役員賞与引当金	24	13
その他	2,743	2,583
流動負債合計	13,300	12,387
固定負債		
長期借入金	1,945	1,937
繰延税金負債	568	596
役員退職慰労引当金	751	760
退職給付に係る負債	1,431	1,433
資産除去債務	56	56
その他	337	323
固定負債合計	5,091	5,107
負債合計	18,391	17,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,528
利益剰余金	33,429	34,294
自己株式	145	146
株主資本合計	39,977	40,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,970	2,029
為替換算調整勘定	2,803	2,785
退職給付に係る調整累計額	130	126
その他の包括利益累計額合計	4,904	4,941
非支配株主持分	2,391	2,237
純資産合計	47,272	48,020
負債純資産合計	65,664	65,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	14,334	15,700
売上原価	12,176	13,029
売上総利益	2,157	2,670
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	173	147
役員報酬	64	64
従業員給料	367	388
賞与引当金繰入額	91	94
役員賞与引当金繰入額	11	13
退職給付費用	31	11
役員退職慰労引当金繰入額	11	9
福利厚生費	80	89
旅費交通費及び通信費	66	79
減価償却費	48	58
その他	284	338
販売費及び一般管理費合計	1,230	1,294
営業利益	927	1,376
営業外収益		
受取利息	5	19
受取配当金	29	34
受取地代家賃	36	36
受取ロイヤリティー	13	35
為替差益	50	-
開発業務受託料	14	9
その他	40	51
営業外収益合計	191	187
営業外費用		
支払利息	6	5
賃貸費用	10	8
為替差損	-	74
その他	1	3
営業外費用合計	18	91
経常利益	1,100	1,472
特別利益		
固定資産売却益	4	12
特別利益合計	4	12
特別損失		
固定資産処分損	4	6
特別損失合計	4	6
税金等調整前四半期純利益	1,100	1,479
法人税等	300	346
四半期純利益	800	1,133
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	687	1,020

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	800	1,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	58
為替換算調整勘定	324	19
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	231	35
四半期包括利益	568	1,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459	1,057
非支配株主に係る四半期包括利益	108	110

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	661百万円	740百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	129	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	155	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,553	3,744	2,036	14,334	-	14,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	832	302	0	1,134	-	1,134
計	9,385	4,046	2,036	15,468	-	15,468
セグメント利益	581	275	100	956	-	956

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米: 米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	956
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	80
全社費用(注)	110
四半期連結損益計算書の営業利益	927

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,277	4,553	2,869	15,700	-	15,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	992	285	0	1,279	-	1,279
計	9,270	4,839	2,869	16,979	-	16,979
セグメント利益	524	595	144	1,264	-	1,264

（注） 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,264
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	226
全社費用（注）	113
四半期連結損益計算書の営業利益	1,376

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53.15円	78.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	687	1,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	687	1,020
普通株式の期中平均株式数(株)	12,932,512	12,928,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月4日

株式会社村上開明堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 智章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。